



たかいかずゆき
高井一幸 議員

日本共産党
◆ 所属委員会 ◆
総務福祉教育委員会
公共施設整備等特別委員会
(副委員長)

その他の質問項目

■伊豆山土石流裁判で和解の道は ■水道水確保・寒冷気象と断水事故

2月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



非喫食の学校給食費は相当額を保護者に給付を 宿泊税の使途について

〔質問〕 政府は4月から公立小学校の給食費無償化を始めるが、合わせて本市では中学校での学校給食費無償化も始める。そこで欠席、不登校、フリースクールやアレルギーでお弁当持参など給食を非喫食の場合は給食費相当額を保護者に給付するべきでは。

〔答弁〕 まだ検討段階にある。

〔意見〕 食べることができなかつた場合は相当額を保護者に給付することは当然と考える。

〔質問〕 宿泊税は観光産業施策及び住民の暮らしの向上の財源となるのが、住民の暮らしのためにどう使うのか。

〔答弁〕 宿泊税は観光振興のための目的税であり、福祉や教育に直接充当するものではないが、観光振興による地域経済の活性化は、税収増や雇用・所得の拡大を通じて市民生活にも波及する。令和8年度も渋滞緩和やバリアフリー化など市民にも資する取組を進めていく。

〔意見〕 基幹産業に利益が出れば自然と市民に滴り落ちるというトリクルダウンの経済理論であるが、政府がこの経済理論を使った結果、大企業は肥え太ったが失われた30年現象を引き起こし高騰物価、抑制賃金、長時間過密労働という経済社会を創ってしまった。二番煎じではなく、地方自治体本来の姿に戻って欲しい。

物価高騰対応生活応援クーポンについて

〔質問〕 物価高騰対策で1人1万円のクーポン配布案が示された。現金支給が有力な代案として考えられるが、なぜ市内限定のクーポンなのか。

〔答弁〕 プッシュ式で直接全市民に届けられること、また市内で消費してもらうことで、地域経済の活性化につながるから、クーポンでの配布を行うもの。

〔意見〕 郵送で簡単と言うが、事業者募集・クーポン作成・換金等の手間がかかるのではないかと、物価高騰対策なら、日用品の買い物が主(チェーン店の本社へお金が行くだけ)で、地域活性化には効かない。もっと言えば、熱海市民は市外へ買い物に出ることも多く、市内限定クーポンは不便。現金支給の方が合理的とみる。

〔質問〕 クーポンの事務に3,550万円の予算が計上されている。他の自治体では、郵便局で現金を受け取る例もあるようだが、現金支給の場合と比較されたか。

〔答弁〕 郵便局で、クーポン券の発送支援サービスのほか、現金書留による現金受取サービスを実施していることを把握したが、比較検討は行っていない。

〔意見〕 なぜ比較しないのか。クーポンありきの議論はおかしい。現金配布で経費が少なく済めば、その分市内の消費を促す施策ができる可能性もある。やるべきことをやっておらず、説明も不合理。原案のままなら、私は反対する。



やまだかげあき
山田景照 議員

新政熱海
◆ 所属委員会 ◆
観光建設公営企業委員会
広域行政推進特別委員会
(副委員長)

その他の質問項目

■学校等整備基金、学校施設補修・改修 ■熱海観光局のガバナンス

2月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから

